

## Ⅱ. 事業・投資活動の概要

### 1. 定常的事業（一般予算によって実施した事業）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動、並びに施設・設備営繕（管財課予算）に要する費用（毎年定量的に発生する消耗品、光熱水費、印刷費など）は「一般予算」で処置しています。

この予算は、教育研究活動や経営の基盤的経費を対象とすることから、定常活動の質を維持するため、当年度の収支均衡を前提に在籍学生・生徒数（運営規模）に応じて予算額を決定しています。

当年度は法人全体で、前年度比 3.2%を圧縮しましたが、執行額がほぼ前年並みとなり 3.1%の予算超過となりました。各部門等の予算執行状況については次のとおりです。

- ①大学教学予算については、予算内での執行となり、問題等は生じていません。
- ②短大（教学・事務共）も、上記同様問題ありません。
- ③高校予算は、生徒急増に伴う経費増及び校舎改修附帯経費の増加等により予算超過となりました。
- ④大学事務局は、国際交流支援室の開設初期・運営費用、国公立大コンソシアム・福岡開設・運営費用（当費用のほぼ 100%が国から補助）等により予算超過となりました。
- ⑤施設・設備営繕予算は、原油価格高止まりによる電気・ガス料金のアップ、講義室プロジェクタ設置費用等により予算超過となりました。

以上の超過理由等については、新たな事業展開、予測以上の学生・生徒数の増加によるものがほとんどでありやむを得ないところです。但し、予算規律の観点からは好ましくないと言えるので、可及的正確な計画（経費の見積もり等）が求められるところです。

なお、四半期（3ヵ月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めており、上記予算超過にあっても、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

部門等	予算 *1	決算	差異	予算執行率	(千円単位)
①大学教学(学科、共同施設等)	380,102	354,988	25,114	93.4%	
②短大	11,840	10,092	1,747	85.2%	
③高校	137,680	154,858	▲ 17,178	112.5%	
④大学事務局	542,841	580,253	▲ 37,412	106.9%	
⑤施設・設備営繕（管財課）	351,500	367,310	▲ 15,810	104.5%	
(合計)	1,423,963	1,467,501	▲ 43,538	103.1%	

\*1 予算は配分調整・補正後の予算である。

## 2. 重点的事業（特別予算を中心に実施した事業）

当年度予算配分の重点は、従前どおりに「教育力の充実（①教育の質保証、②進路保証）とこれを主体とする学生・生徒の③募集力強化」に置いています。これらに対して、各設置校、学科・専攻等及び事務局から、一般予算による定常的な活動と別途に新たな取り組み等の立案と予算要求が行われ、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、財政的支援を積極化しています。

上記の、①教育の質保証と②進路保証に関して、大学では、「(1)教育内容改善」「(2)教育方法改善」「(3)学習支援（主として側面的支援）」「(4)就職支援等広義の課外教育支援」「(5)その他教育改善の取り組み」「(6)研究事業の高度化等」を目的とする取り組みを推進しています。また、③志願者確保については、「(7)募集力強化」を目的とする取り組みを推進しました。さらに、これらの取り組みに対して、「(8)組織・財務体質の強化」の区分を設け財政や経営面で支援しました。（以上の(1)～(8)について当年度はいっそう目標管理を徹底するために18分類へ細分化した。）

大学では、当予算によって「環境教育」等の新たな教育領域への展開、独自教材の開発等の教育改善、入学前教育、補習教育及びキャリア教育等の補完的教育等の取り組みが積極的に行われ、また、これらの活発なPR活動も行われました。短大の取り組みは、プロジェクト学習（キャリア目標ごとに学習する少人数教育システム）を中心に、資格取得支援、FD等のキャリア形成重視の活動が活発化しています。高校でも、大学・短大と同様に、進学・就職実績向上や志願者・入学者の増加に向けた取り組みがいっそう積極化されました。

当予算の効果について、後述のとおり学園全体として、種々の取り組みが結実しつつあり、入学志願者は、大学では3年連続の増加、高校では5年連続の増加となる等、大きな成果に繋がっています。

なお、大学教学予算は「平成18年度から平成20年度まで3ヶ年3億円」を配付する最終年度にあたり、当該期間の成果等を総括し、これを踏まえた次期予算制度の改善検討を行いました。

設置学校ごとの取り組みの内容は以下のとおりです。

### (1) 学園全体、大学の具体的取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予算	決算	差異
①入学前教育	推薦入試手続者に対する基礎教育(数学・理科)、入学直前集合研修の実施など (3学科3事業、事務局1事業)	1,382	975	406
②初年次教育	入学時オリエンテーション、企業実務者による私企業教育、学部共通教科書作成、フレッシュマンスクールにおける新入生学力強化など(2学科2事業、事務局2事業)	21,048	16,955	4,092
③教養教育	(当年度はなし)			
④情報化教育	有料教材データベース導入、学生ノートパソコン貸与、全学ネットワークシステムのリプレイスなど(1学科等3事業)	21,788	21,618	169

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
⑤語学教育・国際化教育	英語学力把握テスト実施、TOEIC 活用による英語学力向上支援、国際交流支援など (1 学科 2 事業、事務局 3 事業)	24,308	25,089	▲ 781
⑥専門教育	学科カリキュラムと連携した教育改革改善の取り組みなど (8 学科 15 事業)	55,352	53,003	2,348
⑦資格教育	学科特性に応じた資格キャリア向上支援の取り組み  <資格の名称> CCNA、MCAS、初級システムアドミニストレータ、基本情報技術者、危険物取扱者、ハイテク技術認定、公害防止管理者、普通旋盤 3 級・2 級、機械保全 3 級・2 級、機械組立仕上げ 2 級・1 級、CAD 利用技術者試験 2 級、第 1 級陸上特殊無線技士、第 3 級海上特殊無線技士、電気通信主任技術者・工事担任者など (6 学科 9 事業、情報工学部共同の事業)	9,042	8,182	859
⑧キャリア教育	遠方地区就職活動旅費補助、学内合同企業面談会、保護者向就職ガイダンス、インターンシップ推進、就職先開拓企業訪問、留学生就職支援など (3 学科 3 事業、事務局 6 事業)	23,948	21,700	2,247
⑨学習支援	学生証 IC カードを活用した出席管理システム構築、学習教材作成、学生チューターを活用した学習支援、成績確認表の見直し検討など (3 学科 3 事業、事務局 1 事業)	15,070	14,030	1,039
⑩正課外活動	学生の自発的活動を支援する正課外教育 ・ ISO14001 えこフィット活動、インカ参加交通費支援、 ・ 吹奏楽部演奏会開催支援、ものづくりセンターが実施するプロジェクト活動など (1 学科 1 事業、事務局 27 事業)	22,400	20,878	1,521

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
⑪ FD・授業力向上	外部評価委員会を活用したFD活動、学生授業評価アンケート見直し、職員の学生対応力向上のためのカンパリング講習会実施 (2学科2事業、事務局2事業)	13,601	13,132	468
⑫教育環境整備	DC電源強化工事、液晶プロジェクタ新設・老朽化PCの更新、社会環境学部における教室インターネット環境など教育基盤整備 (3学科4事業、工作センター1事業)	14,299	13,560	738
⑬教育力向上マネジメントシステム(JABEE等)	JABEE(日本技術者教育認定機構)認証(維持)を通じた教育改善の取り組み (4学科7事業)	5,892	5,534	357
⑭体験活動	(当年度はなし)			
⑮高大連携	(当年度はなし)			
⑯地域活性化	地域と大学の融合を目指す課題解決の取り組み (事務局1事業)	2,100	1,891	208
⑰研究高度化	(22頁「(8)研究活動の状況」参照)			
⑱組織・財務体質の強化	学園の将来構想調査、経営・財務の外部評価、自己点検評価*1など	3,800	3,305	494
(合計)		359,900	345,952	13,948

\*1「福岡工業大学点検・評価報告書」自己点検・評価委員会発行(平成21年4月)

○国公立大コンソーシアム・福岡事業(文科省「戦略的大学連携支援事業」事業費44,216千円)

## (2) 短大の取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
①教育改革・改善事業	プロジェクト学習推進、総合メディアセンターによる教育、教養びみ強化、教員研修、体験型英語教育（海外語学研修等）など	24,402	21,722	2,680
②就職支援事業	大学共同実施の就職支援、資格取得支援、大学編入学支援(対策講座等)など	2,000	739	1,261
③志願者対策事業	大学と共同実施する広報活動、短大独自高校訪問、体験入学、自己推薦対話型入試、ミニオープンキャンパス開催など	4,010	3,485	525
(合 計)		30,412	25,946	4,466

○社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム「e-ビジネスで活躍するためのWEBデザイン学び拠点プログラム」（文科省委託事業）事業費 5,647 千円

## (3) 高校の取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
(1) 進学強化事業	補習教育拡大(個別指導強化等)、受験対策強化(小論文指導強化等)、教科教育力向上(教員研修)、II類受験対策強化(勉強合宿等)、ALT など	14,660	14,683	▲ 23
(2) 課外教育改善事業	吹奏楽部楽器更新	2,800	2,733	67
(3) 志願者対策事業	中学校・塾訪問、保護者説明会拡充	2,540	1,919	621
(合 計)		20,000	19,335	665

## (4) その他の事業

- ・学業特待、特技特待及び経済的困窮者救済等奨学事業 ( ) は前年度決算額  
大学:147,316 千円(139,177 千円)、短大:8,525 千円(9,350 千円)、高校:107,635 千円(93,910 千円)
- ・受託研究、共同研究及び奨学寄付による研究事業：合計 31,449 千円

### 3. 施設等の投資活動

大学及び短大は、平成 16 年度を以て、老朽化した教育棟などキャンパス全体の全面リニューアルを完了しました。従って、以降の投資は、学生の安全確保や快適性・教育機能向上に資する設備付加、不具合の調整に留めています。当年度は、平成 10 年度以降、他大学に先駆けて導入したマルチメディア設備を、約 10 年の使用を経て大幅に更新（平成 21 年度も継続予定）しました。また、基礎教育の重要性から、新 1 年生を対象とした新たな教育システムとして、フレッシュマンスクールを開設し、快適な学習環境を整備しています。さらに、国際交流の拡大に向けて国際交流会館を設置（既存学生寮を大幅改修し用途変更）しました。

高校は、大学・短大施設の全面リニューアルに対して、校舎の約 20 年の使用による経年劣化、教育形態の変化等に伴い、不具合が生じてきました。そこで、平成 19 年度から内外装修復、給排水・空調設備、PC・黒板・LAN 等の更新、耐震補強、並びにバリアフリー化等の大規模な改修工事に着手し、当年度を以て完了しました。また、併せて在籍生徒数の増加に伴い校舎の増築を行いました。

なお、当年度の施設等の投資活動の内容（事業内容等）は次のとおりです。

#### (1) 大学の事業内容等

事業の内容等	事業経費(千円単位)
講義室プロジェクター等 AV 機器更新(8 教室)	11,734
フレッシュマンスクール整備工事(学習室 2 室、自学自習室、学生ミーティング室など)	10,020
国際交流会館(28 居室整備、食堂改修、内外装改修など)	30,416

#### (2) 高校校舎改修、教室増工事内容

事業の内容等	事業経費(千円単位)*1
高校校舎改修工事	
・ホムルーム 42 教室内装修復、黒板、空調設備、照明設備の更新	297,780
・特別教室・実習室等改修、廊下・階段・ホール等全面改修	227,955
・PC4 教室内装修復(2 教室から 4 教室へ拡大)	40,530
・PC・LAN 設備の更新、一部マルチメディア化	30,435
・トイレ改修(洋式化、乾式化、女子トイレのリフレッシュ化)	109,410
・耐震補強工事(筋交い工事等)	17,400
・外壁全面改修、外構改修、緑化	196,850
・受変電・幹線・放送・防災設備改修、迂回工事等	214,287
・設計管理料・什器備品・その他諸費用	94,332
・身障者エレベーター設置(文科省バリアフリー化補助事業)	52,500



事業の内容等	事業経費(千円単位)*1
校舎(3階建て1,049㎡) ・普通教室9室、多目的教室5室 など	194,728
その他修繕等	
・体育館屋根断熱塗装	4,863
・体育館照明全面更新	4,150
・課外活動部室外壁改修	1,100
(合計)	1,486,320

\*1 事業経費には前年度支出金額を含む。

#### 4. 学部・学科等設置、組織変更、名称変更等

平成20年3月	東京事務所移転(コソ <sup>1</sup> 産官学*1入会)
3月	JR筑前新宮駅を「福工大前駅」に駅名変更
平成20年4月	就職強化委員会設置(大学、短大学生及び高校生徒の就職支援)
平成20年10月	国際交流支援室設置
平成20年10月	国公立大コンソーシアム・福岡*2設置
平成21年3月	短期大学部第三者評価適格認証*3(財)短期大学基準協会
平成21年4月	大学院工学研究科「生命環境科学専攻(修士課程)」設置
平成21年4月	フレッシュマンスクール開設

\*1 コソ<sup>1</sup>産官学 経済活動の発展や社会貢献を目的に教育機関、研究機関、国・地公体、産業界、金融機関等の連携を図るための組織です。

#### \*2 国公立大コンソーシアム・福岡

福岡工業大学(代表校)、九州大学、福岡女子大学及び西南学院大学の4大学が、大学院修士レベルで、環境・エネルギー問題を教育研究テーマとしてコンソーシアムを形成しました。この計画は文部科学省で高く評価され、同省の大学教育改革支援事業の一つである「戦略的大学連携支援事業」に採択されました。

コンソーシアムでは、基本戦略として、①教育連携による高度環境人材の育成、②研究連携による地域に根ざした共同研究の推進、③地域貢献として、教育研究成果の地域への還元と東アジアへの展開、並びに、④教育研究設備・システム等の共有と人材の交流を掲げ、地域における「知の拠点」として、一層の教育研究水準の高度化を目指します。将来的には、これらの活動成果をベースに「共同による大学院研究科」の設置を視野に入れています。

なお、この取り組みに対しては、政府機関、地元自治体(福岡県、福岡市)、地元企業及び東アジア諸国の大学から激励と多くの期待が寄せられています。

#### \*3 第三者評価適格認証

短期大学基準協会の第三者評価において、教育活動～社会活動、経営領域に至る10領域の全てにおいて「適合」の評価が与えられました。

## 5. 諸活動の成果等

### (1) 教育改革・改善

教育改善推進委員会において、入学前・初年次から卒業年次のすべての年次にわたり、すべての学部・学科で様々な教育改善に向けた直接的な取り組みが実施されたことの確認がなされました。また、これらを推進、評価するため、カリキュラム改訂、留年対策等の学生支援、FD、JABEE 認証、履修制度・成績評価の見直しも行われ、上記取り組みとともに大きく進展していることが確認されています。

特に、JABEE 認証については、積極的な取り組みがなされ、ほとんどの学科（工学部は全学科）が、その重要性認識の下に関係の手続き（知能機械工学科、情報システム工学科は H18 年度認証、情報通信工学科は H21 年度受審予定、電子情報工学科及び電気工学科は H23 年度以降受審予定）を進めました。また、FD 活動は、教育方法及び評価に関する協議が重ねられ、教授法の研修会、表彰制度、公開授業等が急速に拡大し、実質化が図られています。学生支援に関しては、教員による就職支援（指導強化や就職先開拓等）が定着しつつあると言えます。

以上のことについて、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」においても同様の評価がなされており、今後、ますます教育改革・改善の実質化が進展するものと期待されています。特に、同委員会では、特別予算で行う取り組みについて、「実社会が求める能力」や「学生に求められる知識・学力」への適応が積極化していることが確認されました。例えば、有用性の高い資格取得への強力な支援、低学力・低意欲層に対する効果的教育手法の導入、実社会での競争力に繋がる実践的教育の導入等が挙げられます。諸取り組みの実施形態も、設備導入（ハードウェア）を主体とする取り組みから、教育内容・方法（ソフト・コンテンツ）の見直しを主体とする取り組みへ移行しています。さらに、実施後の効果測定、事後評価も当然のこととして定着してきました。

なお、特別予算で実施する教育改善等の取り組みの中には、教育効果が即座に現れ難い施策や、成果が生じたとしても複数事業の複合効果である場合が多く、成果の確認が容易ではないものがあります。そこで、大学予算委員会では、これらの成果確認を、教務課が行う「学生による授業評価アンケート」による点検と管財課が行う「設備利用状況調査」による点検の両者を組み合わせて実施しています。これは、学園全体の「PDCA による目標管理」システムの中で、諸事業の成果確認を书面調査及び実績報告会（成果発表会）を行い、さらに、個別の取り組み、全体及び予算制度の評価・総括を行うものです。

当年度も、平成 19 年度以前に教学特別予算で実施した諸事業（34 事業）について実績調査を行いました。上述の目標管理サイクル（PDCA）が定着したことに伴い「事後評価とその定量的評価の重要性」の認識が高まり、全ての事業について、自主的に実施状況とその成果度合いについての事後評価が行われていることが確認されました。全体としての評価結果等は以下のとおりです。

評価項目	評価結果
a) 計画実現性	・約9割の取り組みが計画どおりに実施されている。 ・良好と判断される。
b) 予算計画性	・8割以上の取り組みが予算計画どおりに執行されている。変更している事例は、ほとんどが効果創出等の積極的な理由による。 ・良好と判断される。



評価項目	評価結果
c) 経済効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての取り組みにおいて、物品等は廉価で調達されており、効率的に支出され、9割以上の事業が公費助成を受けて実施されている。</li> <li>・良好と判断される。</li> </ul>
d) 目標達成度1 (成果確認が計画通り になされているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定量的評価の工夫が進展している。ほとんどの取り組みが当初予定どおり成果確認を行っている。</li> <li>・前年度から改善は進んでいるが不十分なものが散見される。</li> </ul>
e) 目標達成度2 (成果創出度合いは十分 であるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初目標どおりに成果が創出されたとする取り組みは約7割である。</li> <li>・前年度から改善は進んでいる。成果測定手法が改善され「不十分な成果」であれば、そのことが顕在化するようになった。</li> </ul>
f) 事後評価（実施結果 を踏まえた次期改善策 が検討されているか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に次期改善に向けた検討がなされているものの、不十分な事例が散見される。</li> <li>・当該評価項目の評価は最も低い。</li> </ul>

以上のとおり a) 計画実現性、b) 予算計画性及び c) 経済効率性については、毎年改善が進み、計画の実現性は高く、費用の効率化も図られていると言えます。一方、d, e) 成果創出の度合いや f) 実施結果を踏まえた次期の見直しについては、やや課題を抱えています。

しかし、両者共に評価者の「高評価コメント」は増加しており前進、改善は進んでいると言え、また、「正確に事業評価を行う意識」や「関連手続きの改善」が進むにつれ、教育そのものと事業管理のあり方について、より踏み込んだ実質的な議論が行われるようになったとの評価は関係の委員共通のものとなりつつあります。

一連の管理手法は今年も厳正化され、継続して改善が施されています。大学評価・学位授与機構、リクルート等の取材、研究活動において、「諸計画実質化のお手本のような事例」「各種外部資金の獲得のために、学内にこうした場（予算委員会など）があることがプラスに機能している」等の高い評価を得ているところです。前年に続き殆どの事業（当年度は 94%の事業を補助申請）が外部助成金の審査を経て補助採択されており、これらのこと等から総合的に判断すれば、教育改善の取り組みは概ね良好との判断ができます。

（教育改善推進委員会の「教育改善実施状況のまとめ（平成 20 年度後期）」及び予算委員会の「平成 20 年度大学教学特別予算（教育改革・改善を主目的とした特別予算）の実績調査総括」から関係部分を抜粋）

なお、当年度、外部助成金に採択された取り組みの概要は以下（次頁）のとおりです。

①大学の取り組み

採択課題名	取り組みの趣旨	取り組みの概要
1) 「ものづくり現場」(模擬工場)における教育改善の取り組み	・ 正課外活動による工業技術力の向上と社会的ニーズに合う即戦力人材育成	・ ロボカップ、ソーラーカー、電気自動車、太陽光発電、ロボコンプロジェクト、ロボット相撲、ソーロボットなど
2) 活動的人材輩出を目的とするキャリアサポート	・ 就職意欲向上の方策や基礎学力、一般常識不足の補完による就職満足度向上	・ 遠方地区就職活動旅費補助、ご父母への就職ガイダンス、インターシップ推進、就職に有利な資格の取得支援など
3) 正課外で行う新入生のドロップアウト防止策	・ 基礎学力の補完と課外活動への参加による学生生活の意義や目標の早期見定め	・ インクル交通費補助、学生脱落防止指導スキルアップ、「フレッシュマンスクール」の国語、数学、ディベートスキルの補習教育など
4) 早期・的確な基盤教育の拡幅	・ 早期・的確な新入生の基礎学力・学習意欲把握による専門教育への効果的な導入	・ 各学科単位で実施する入学前教育 ・ 新入生入学前研修、新入生オリエンテーションなど
5) 地域ネットワークによる社会性教育	・ ボランティア活動を通じた自主・自律性や社会性の向上	・ NPO 法人を活用した地域貢献活動など
6) 課外活動を通じた進路保証の取り組み	・ 強化クラブ学生を核としたモラル(道徳)モラル(やる気)の向上の自主的構築の仕組み	・ 吹奏楽部、ラグビー部、硬式野球部、女子柔道部等の活動を通じた社会人材の育成
7) 図書館による学習支援のあり方見直し	・ 低学力化問題、教育改善、人間形成の取り組み等への図書館としての関与の見直し	・ 課題図書、就職、資格関連図書の選書を通じ読書を促す取り組み
8) ISO14001 認証活動を通じた総合的学習	・ 認証維持活動を通じた正課外で行う環境合理的センスを備えたゼネラリスト育成	・ 環境 ISO 認証維持活動による環境教育 ・ ビオトープを活用した環境人材の育成
9) 教材開発、e-Learning、TOEIC の総合的取り組みによる英語教育	・ 基礎学力の把握と個々の学生の学力に応じた英語教育プログラムによる英語力の向上	・ TOEIC 対策講座や IP テストの実施 ・ 工・情報工学部の学生を対象とした英語プレゼンテーションテストの実施 など

採択課題名	取り組みの趣旨	取り組みの概要
10) ICT 活用による多角的な学生サポート強化と学生サービスの向上	・ネットワークインフラ整備による教職員間の学生情報共有や学生との双方向コミュニケーション強化	・貸出ノートパソコンの充実や学生情報ポータルサイトの充実によるリアルタイム学習状況の把握 など

## ②短大の取り組み

採択課題名	取り組みの趣旨	取り組みの概要
1) 成果確認方式による教育内容継続評価システムの構築	・FD 各項目の成果を継続的に評価することによる教員全員の教育力向上	・システム相談員制度を活用した「丁寧な教育」支援のための継続評価システム
2) 進路に直結するプロジェクト型実践教育（プロジェクト外学習）の取り組み	・プロジェクト学習（＝疑似インターンシップ）導入による企業・学生双方の就職満足度向上	・希望職種に対応した「業界基本スキル」を身につけるプロジェクト学習の実践
3) ICT 活用による多角的な学生サポート強化と学生サービスの向上	・ネットワークインフラ整備による教職員間の学生情報共有や学生との双方向コミュニケーション強化	・貸出ノートパソコンの充実や学生情報ポータルサイトの充実によるリアルタイム学習状況の把握（大学と共同実施）

## （2）学生生徒生活支援

大学では、留年・休学・退学等の減少を主目的として、多欠席学生指導強化、留年者の指導強化等面談による指導を中心に、各学科（教員）、学生課と教務課が連携して、全学を挙げて実施しました。

退学者数等は前年度 185 名に対して 22 名減少し 163 名となりました。これは本学の厳格な成績評価に伴う留年者増加や一般的に大学入学者の低学力化が進展する中で、上述の取り組み成果が出始めていると言えます。今後も、社会情勢の変化等に伴い、学生の抱える修学上の問題もますます複雑化してくると考えられるので、諸問題に対して多くの手だてを講じ、より迅速・丁寧に対応することが求められると判断しています。

なお、平成 18 年 10 月に設置された教育改善推進委員会では、入学後早期段階での国語、数学等の基礎教育及びコミュニケーション能力を育成すること等の重要性が確認され、これに基づき基礎教育センターとして「フレッシュマンスクール」が開設されました。学力・意欲・コミュニケーション能力等、多方面からの強力な学習支援が期待されています。

以上の他、交通事故の防止活動、校舎内の全面禁煙化等の環境改善、丁寧な教育情報提供を目的とした父母後援会個人面談会、地域一体となったまちづくりを目指した「キャンパスサミット」の開催等を積極化し、相応の成果を得ています。特に、周辺地域の青少年育成や環境活動については、子供育成プロダ

ら、キャンパス・スクリーン活動、ピクト・講習会、ISO 活動等が毎年拡大・充実され、福岡県や福岡市等から表彰されました。

短大では、低学力・低意欲化等の問題は大学に先行して拡大する可能性が高いとの判断の下に、教育内容の改善と共により行き届いた学生指導を、全教員と事務局が総力で取り組み、学生との交流、指導等を強化してきました。この結果、退学率、留年率共に過年度から連続して低下し、この状況を維持しています。今後、上記の教育改革の重要性はますます高まると考えられるので、城東高校及び他高校との教育連携、編入学希望者と就職希望者それぞれに適応する重点教育、並びに法人サイドの学習奨励制度等を柱とした諸施策を実行に移す予定です。

高校については、①挨拶・清掃指導、②課外活動、③環境活動等を通じて生徒指導の徹底を図っています。この結果、退学者数は平成 16 年度以降 5 ヶ年間で当年度は最も少なく（41 名）、関連する他の指標（成績優良者比率、教科目平均得点、皆勤・精勤者数、全体の出席率）も、後述の進学実績と共に全て右肩上がりとなっています。

また、環境 ISO 活動（H16.12 月認証取得・H19.11 認証更新）は、クラス・学年運営、生徒会運営、進路指導、生活指導及び職員研修等学校運営の諸活動に全般的に教材として取り上げられ、PDCA による管理サイクルによって「校内美化・ゴミ減量活動」「学校周辺の清掃活動」「環境対策に関する研修会、活動発表会」等の目標の殆どが確実に達成されています。教育活動としての実質化進展と共に環境保全活動そのものが評価され、「福岡県環境保全功労者知事表彰」を受賞しました。

なお、この受賞にあたっては、福岡県私学協会から「本校の活動（教育）は他校の模範となり高く評価できる」との推薦コメントをいただいております。関係各方面に深甚の謝意を表すところです。

これらの他にも、「生徒・保護者のせいにならない生徒指導」が実践されており、これらの取り組みは、進学・就職の実績向上に大きな好影響を及ぼしていると確信しています。

### （3）大学・短大の就職支援対策

世界的経済（金融）不況の影響で国の経済は大幅に停滞し、これに伴い、就職環境も大きく悪化しました。全国的な傾向としては大学等の就職状況も悪化したとの判断ですが、本学の就職状況は大学・短大共に内定率 90%後半（大学院は 100%）に達し良好でした。当然のこととして、ニト、リター比率は低く、「就職に強い大学」として外部からも高く評価されています（全国の大学ランキングで上位（九州地区では 3 位）に位置している）。

これは、本学が、以前から「学生・父母にとって就職が決まることの重要性」を強く認識し、就職支援活動を積極化してきた成果と言えます。入学後早期から導入する「キャリア形成プログラム（1 年から 4 年までの学生の意識や知識の習熟度に沿ったステップアップ方式の就職支援プログラム\*1）」では、企業、卒業生、父母、理事会、教授会（教員）及び事務局が一体となり「進路保証」をテーマに掲げ、様々な手法を用いて、学生一人ひとりの就職活動を支援しています。当プログラムの種々の取り組みが PDCA サイクルによって改善・拡大され、「規模が大きくまとまりのある施策」として結実していると言えます。

今後も、実社会・産業界から求められている能力や人材像を明確にし、その育成（競争に勝ち残る学生）に資する教育機会を増やしていくこととなります。また、当年度設置された就職実務者会議（関係の理事、企業アドバイザー及び教職員で構成し、就職支援戦略及び実行上の方策を検討・実施する。）の「就職活動支援」に対して、多方面から大きな期待が寄せられています。

また、当年度は「学んだことを活かすことができる」等の学生の就職満足度や就職後の活躍度合いを高める取り組みも重要との判断のもとに卒業生調査を行いました。その結果、概して就職先の本学

卒業生の評価は高く、離職率も他大学等と比し大幅に低率であることが確認されました。

なお、当年度の就職状況は下表のとおりであり、過年度から継続して好調であると言えます。

学部等区分		就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率	就職対象者： 卒業者数－進学者数
大学学部	20年度	843	729	86.5%	717	98.4%	
	19年度	868	765	88.1%	757	99.0%	
	(増減)	－	－	▲ 1.6%	－	▲ 0.6%	
大学院	20年度	54	51	94.4%	51	100.0%	
	19年度	64	61	95.3%	61	100.0%	
	(増減)	－	－	▲ 0.9%	－	0.0%	
短大	20年度	75	42	56.0%	41	97.6%	
	19年度	94	67	71.3%	66	98.5%	
	(増減)	－	－	▲ 15.3%	－	▲ 0.9%	

\*1 就職意識醸成セミナー、業界研究会、進路設計セミナー、保護者への就職ガイダンス、インターシップ、面接・履歴書講座、OBによる企業セミナー、地元企業交流会、関東・中京・関西地区等就職活動活動旅費補助、就職課要員増など

#### (4) 高校の進学・就職対策

進学については、平成12年度の「変革宣言」以降、国公立大学や難関私大への合格者数が8年連続で向上しました。当年度は、進学実績向上方策として、SS講座（大学入試対策特別講座）、チューター制個別指導、小論文指導等11件の取り組みの拡大・充実を行っています。

これらの取り組みは、普通科Ⅰ類クラス（国公立大学等への合格を主たる目標とするクラス）はもとより、普通科Ⅱ類・Ⅲ類クラス及び工業科クラスへも及んでいます。また、全クラスにおいて、進学学力に加え、年間学習日誌「礎」やロングホームルーム等によって、人格形成教育の徹底が図られました。当年度の進学実績は下表（次頁）のとおり、Ⅰ類クラスで、初めて京都大学合格者を輩出、九州大学等の難関国立大学合格者も増加し、大学受験雑誌等の進学実績ランキングに、県下の有名進学校と共に掲載されています。現在、Ⅰ類クラスで培った進学指導の手法を他のクラスへ波及させる試みが継続されており、今後も大きな成果が期待されています。

一方、就職についても、就職希望者の基礎力養成講座、資格取得支援、面接指導（模擬面接）等12件の就職支援諸施策によって、進学指導と同等に細かな指導を継続しています。当年度も、国家資格、英検・パソコン検定、シフト・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。当年度の就職実績は下表（次頁）のとおり、過年度に続き「就職率100%」を達成し、JR九州（株）、（株）九電工等の地元優良企業への就職が実現しています。



①大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H20	H19	増減
京都大学	1	0	1
九州大学	6	5	1
九州工業大学	10	5	5
福岡教育大学	4	2	2
福岡県立大学	2	2	0
北九州市立大学	3	6	▲3
福岡女子大学	4	2	2
長崎大学	1	1	0
熊本大学	2	1	1
大分大学	1	0	1
佐賀大学	2	1	1
宮崎大学	1	0	1
鹿児島大学	1	0	1
鹿屋体育大学	1	0	1
広島大学	3	0	3
山口大学	1	1	0
香川大学	1	0	1
下関市立大学	11	6	5
防衛大学校	9	5	4
その他国公立大学等	13	17	▲4
-----			
国公立大学等小計	77	54	23

私立大学	H20	H19	増減
福岡工業大学	1,020	976	44
西南学院大学	47	33	14
福岡大学	140	113	27
福岡女学院大学	3	3	0
産業医科大学	3	0	3
青山学院大学	3	0	3
東京理科大学	4	1	3
日本大学	0	1	▲1
東海大学	3	1	2
専修大学	1	0	1
帝京大学	2	1	1
東京電機大学	1	0	1
神奈川大学	1	0	1
同志社大学	2	1	1
立命館大学	5	6	▲1
関西大学	5	1	4
関西学院大学	0	1	▲1
近畿大学	4	0	4
京都産業大学	2	0	2
その他私立大学等	114	72	42
-----			
私立大学小計	1,360	1,210	150
-----			
(合計)	1,437	1,264	173

②高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
20年度	116	116	100.0%	116	100.0%
19年度	95	95	100.0%	95	100.0%
-----					
(増減)	—	—	0.0%	—	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

### (5) 国際交流事業

学術交流のグローバル化を企図し、米国に3大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に2大学、並びにタイに2大学など6カ国13大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。姉妹校との学術交流として、正規課程での交換留学、短期留学生・科目等履修生の受け入れ、語学研修派遣等活発な国際交流を行っています。中国の南京理工大学とは、ダブルディグリー制度（本学と協定校の両方で学位が取得できる制度）を導入し、既に4名の学生が在籍しています。

また、協定校以外からも、留学生指導・サポートの行き届く範囲内で広く留学生を受け入れています。なお、当年度の新たな活動等は次のとおりです。

#### ①北華大学（中国）から留学生が入学

当年度8月に、中国の姉妹校である北華大学内に「福工大日本語センター」を開設しました。そこで約7ヵ月間集中的に日本語を学習し、現地で実施した本学入学試験に合格した21名が3月に入国しました。今後、日本語の補完教育はもとより、きめの細かい学習・生活指導など、全学的なサポートを実施しています。

#### ②タイの姉妹校から短期留学生が来訪

平成21年4月、タイのキングモンクット工科大学から、工学部の学生23名、産業教育学部日本語学科の学生9名の合計32名が来日し、約1ヶ月の学習を行いました。日本語学科の学生には、日本語教育、日本文化の体験、企業視察、インターシップ等バラエティに富むプログラムを提供しました。一方、工学部の学生には、本学工学部での実習・演習、ポッドプログラム等のプロジェクト参加型の研修を提供しました。また、全学生が福岡県庁へ表敬訪問し歓迎を受け、マスコミからも高い関心を持って取り上げられました。

#### ③国際交流会館の整備

既存の施設（学生寮）を全面改修し、国際交流会館を設置しました。快適な宿舎として、ベッドルーム、シャワールーム及び食堂・調理室を留学生に適応した仕様で整備しました。今後は、留学生と一般学生、さらに地域の方々との交流の場として、様々なイベントが予定されています。

留学生の在籍状況（平成21年5月1日現在）

国名等	学部	大学院	研究生	短大	合計
中国	89	39	6	9	143
アメリカ	0	1	0	0	1
ウクライナ	0	1	0	0	1
台湾	0	1	0	0	1
合計	89	42	6	9	146

(6) 志願者対策

大学の志願者は前年と比べ、社会環境学部は僅かながら減少し、工学部と情報工学部は大きく増加（工学部 16.9%アップ、情報工学部 15.7%アップ）しました。全体としては 13.5%の増加となり、平成 18 年度（19 年度入試）以降 3 ヶ年連続で増加しています。

これに伴い平成 21 年度の入学者は 175 名増加しました。この志願者・入学者の増加については、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が苦戦を強いられる中で、明らかに優位な状況と言えます。

当年度の特徴として、①附属高校以外の実志願者が増加（275 名）したこと、②近隣地区として特に募集強化を行った福岡県と佐賀県から志願者が大きく増加したこと、③三学部全てにおいて合格者の歩留まり率が上昇したことが挙げられます。これは、募集戦略会議の運営の中で、学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあつては、模擬講義、出張講義等を積極化し、教育活動の丁寧さ、研究活動の活発さを伝え、事務局にあつては、このような情報提供の機会や高校単位の施設見学機会の拡大に努めると共に、高校訪問の積極化等によって教育改善や就職情報等の丁寧な情報提供を実現したことが主因と思われます。

今後、学齢人口減少、ゆとり教育世代の理系離れ等学生募集環境は厳しさを増す中で、いっそう「教育改革力の発揮とその成果に基づく募集力の強化」を進展させることが求められています。

短大の志願者は前年比 31 名減少、入学者は 11 名減少し前年比 93%となっています。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない（6 割強が定員割れ）状況の中で、やむを得ないとの意見もあります。しかし、本学には強み（教育環境の充実度、大学への編入学ルートの確立、低学費等）が多いことから、引き続き進路保証に注力し、高校や企業の評価を高め、志願者増加に繋げなければなりません。従って、平成 21 年度から、教育改革推進会議（仮称）を設置し、短大教職員と大学事務職員による経営健全化施策を推進していきます。

一方、高校は、平成 17 年度（18 年度入試）以降 5 ヶ年連続で志願者を増加（平成 16 年度比 912 名増、93%増）させています。福岡地区では私立高校 27 校中 20 校が入学定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保（550 名定員に対して 620 名入学）しました。これは、高校教職員が一体となって募集活動（中学訪問、学校見学会など）へ力を注ぐとともに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取り組みを毎年積み上げ、確実に成果をあげていることを、中学校や進学塾等に高く評価されてきたことが主因と考えられます。

学部等	20 年度 (21 年度入試)		19 年度 (20 年度入試)		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	2,043	529	1,767	439	276	90
情報工学部	1,689	464	1,441	394	248	70
社会環境学部	498	198	518	183	▲ 20	15
(大学学部合計)	4,230	1,191	3,726	1,016	504	175
大学院	82	65	87	75	▲ 5	▲ 10
短期大学部	192	142	223	153	▲ 31	▲ 11
高 校	1,897	620	1,726	671	171	▲ 51

(7) 課外活動の状況

①モづくりセンターの活動

モづくりセンターは、教育方法の多様化の重要性に対応し、学生・生徒の自由な発想に基づくモづくり活動を支援し、「問題解決能力の向上」と「創造性の育成」を図ることを目的としています。同センターの主体となるモづくりプロジェクトは、自発的に参加する学生・生徒によって行われ、各種競技会、イベント、コンテストに参加し、その中で頭書の学習目的を達成することを目標に活動しています。この他に、学内の卒業研究、個人・グループの課外創作活動の支援、小中学生向けモ作り教室開催や環境保全活動等の社会貢献活動も行っています。

当年度は電気自動車プロジェクトをはじめ14プロジェクトが活動しました。この他、正規授業、卒業研究、並びに一般の創作活動等の利用も多く、プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は2万人を超え、活動はいっそう活発化していることが確認されました。外来見学者も急増しており、当年度は、他の大学、高校、企業等45団体（うち17団体は県外から視察）の視察が行われました。

なお、当年度の競技会成績、社会活動等の概要は以下のとおりです。

競技会等での活動成績	
電気自動車	四国EVラリー2008 ロングディスタンス4位、未舗装路走行1位
ロボット相撲	全日本ロボット相撲3kg級中国地区大会 64チーム中9位（自立型ロボット） 全日本ロボット相撲3kg級九州大会出場
ソーラカー	DREAM CUP ソーラカーレース鈴鹿2008 出場 51チーム中12位
ソーラボート	柳川ソーラボート2008 出場
飛行ロボット	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト出場
ロボットカップ	RoboCup ジャパンオープン2008 優勝
エコFIT	第6回全国大学生環境活動コンテスト出場

社会活動等の概要
モづくり講演会の開催（前期受講者340名、後期264名参加）
夏休み親子（モづくり）体験教室開催（6テーマ、94名参加）
夏休みジュニア工作教室開催（ラジオ工作教室、33名参加）
工業高校インターシップ受入（八幡工業高校10名）
小学校理科教育支援（電磁石等の講話、ロボット操作体験学習等、220名参加）
福岡市東区コミュニティユース支援（アケサリ手作り講習、和白干潟観察会開催等）

イベント参加等の概要
ふしぎ発見ワークショップ（西日本総合展示場）出展（サッカーロボット体験操作、ロボット相撲デモなど）
青少年のための科学の祭典熊本大会2007出展（フットボール等魔球講義、ゴルフボール飛行解析体験など）
ライセンスピ 2007in 下関（紙コッター工作教室、サッカーロボット、シウス3Dの実演 AIBO 開催など）
北九州イノベーションフェア（シウス3Dなど展示）
フカササイエンス2007（手作りモーター製作教室開催）
香椎まちなか美術館（手作りアケサリ出展など）

②クラブ活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。

当年度も、強化クラブをはじめ、次のとおり全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。

大学・短大強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）	
硬式野球部	福岡六大学野球春季リーグ戦 3 位、同秋季リーグ戦 4 位
カバドリー部	九州学生リーグ優勝（同点優勝）
女子柔道部	九州学生柔道優勝大会（団体）優勝、全日本学生優勝大会（団体）3 位 九州学生柔道選手権大会（個人）2 名優勝、1 名準優勝 九州ジュニア選手権大会（個人）1 名優勝
吹奏楽部	福岡県吹奏楽コンクール金賞、九州吹奏楽コンクール金賞、全日本吹奏楽コンクール銀賞、福岡アンサンブルコンテスト金賞、九州アンサンブルコンテスト金賞
ISO14001 活動	社会環境学部／福岡市環境行動賞優秀賞

高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）	
野球部	第 124 回九州地区高校野球大会出場
カバドリー部	第 88 回全国高等学校カバドリー大会福岡県予選大会（ベスト 8） 第 31 回全九州高等学校カバドリー新人大会福岡県予選（ベスト 16） 第 61 回全九州高等学校カバドリー大会福岡県予選（ベスト 8）
柔道部	九州高等学校柔道大会（男子個人 2 位、女子 2 位、3 位） 九州高等学校新人柔道大会（女子個人優勝） 全国高等学校柔道選手権大会（ベスト 8）
剣道部	玉竜旗高校剣道大会（男子団体ベスト 16） 全国優秀校選抜女子剣道京都大会（女子団体出場）
吹奏楽部	第 20 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会ゴールドメダル賞 全日本吹奏楽コンクール三年連続出場団体「もう一つの全国大会」埼玉県知事賞（1 位） 第 21 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 九州代表
空手道部（女子）	第 57 回全九州高等学校空手道競技大会（女子団体出場） 第 35 回全国高等学校空手道選手権大会（女子団体出場） 第 28 回全九州高等学校空手道競技新人大会（女子団体出場）
バレーボール部（女子）	'08 マドンナカップ in 伊予市バレーリーグチャンピオン女子ジュニア選手権大会出場 平成 20 年度全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会出場
弓道部	第 57 回箱崎八幡宮奉納弓道大会（高校女子の部 2 位） 平成 20 年度福岡県高等学校弓道競技大会（男女 2 名個人戦県大会出場）
バスケボール部（女子）	平成 20 年度全国高等学校総合体育大会（県大会出場）
硬式テニス部	平成 20 年度福岡県高等学校テニス大会（県大会出場）
ソフトテニス部（男子）	第 38 回全九州高等学校新人ソフトテニス競技大会（個人戦出場）、平成 20 年度ゴッデン杯福岡県高等学校選抜ソフトテニス大会（ベスト 16）、第 3 回 JST 杯ソフトテニス大会（優勝）
ISO14001 活動	附属城東高校／福岡県環境保全功労者知事表彰
工業科	第 16 回高校生ロボット相撲全国大会（ラジコン型出場）



なお、上記の強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

従い、当制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について十分に機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

#### (8) 研究活動の状況

大学では、環境・情報・ものづくりの活動領域に適應した研究活動の高度化及びこれに伴う教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所の三研究所、並びに、マイクロナノ金型開発センタ-及びハイテック・リサーチ・センタ-の二研究センタ-を附置した総合研究機構を設置しています。また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学の共同研究を通して得た成果の社会還元を目指しています。

なお、当年度は下表のとおり 53 事業の研究に対して、文科省、私学事業団及び企業等から有効な研究活動として採択を受け、合計で 73,254 千円の研究費等が交付されました。このように研究活動が活発化したことから、企業等からの「経営相談」や「技術相談」は急激に増加しています。

研究費区分	研究活動の概要（テーマ等）
文部科学省の大型研究費	・次世代超精密微細金型に対する高速製造技術の開発（マイクロナノ金型開発センタ-） ・物理化学・生物化学融合環境調和型新技術の開発研究（ハイテック・リサーチ・センタ-）
文科省・私学事業団等の定常的研究費	・海外先端研究の活用による学園の国際化推進 （他 3 事業）
日本学術振興会科学研究費	・後見人責任担保法制の史的変容の研究 （他 23 事業）
産学共同研究費	・中性子小角散乱を活用した半導体無線ナノトロンジクの構造解析とその光機能 （他 9 事業）
企業等からの受託研究費	・長距離 RFID 利用時の電波障害の解明と改善 （他 4 事業）
企業等からの学術奨励研究費	・小学生を対象とした地球温暖化とエネルギーに関する教育手法開発 （他 7 事業）

#### (9) その他の活動

本学の学術研究活動の充実度、施設・設備の充実度及び交通利便性の高さ等を理由に、学会、講演会、研究会等が活発に行われました。当年度の開催状況は次のとおりです。

国際学会 ARES - 2009/CISIS - 2009、国際日本学会、国際研究集会 APMET2008、電子情報通信学会講演会、日本色彩学会全国大会、映像情報メディア学会、九州山口 EMS シンポジウム、私立大学環境保全協議会、日本私立学校振興・共済事業団 大学・短大経営セミナー、同高校マネジメントセミナー、環境エネルギーワールド（経産省等）、九州地区中高エネルギー選手権大会、吹奏楽指導者講習会（他 24 件）